

遺留分侵害額の請求

※令和元年7月1日より前に被相続人が亡くなった場合、この申立てはできません（遺留分を侵害された者は、改正前民法の規定に基づき、贈与又は遺贈を受けた者に対し、遺留分侵害の限度で贈与又は遺贈された物件の返還を請求する遺留分減殺による物件返還請求等の調停の申立てをすることになります。）。

必要書類一覧表

1 申立書関係

- 申立書（○遺産等目録）
- 相続関係図
- 申立書（○遺産等目録）と相続関係図の写し×相手方の人数分
- 連絡メモ
- （必要な方のみ）資料非開示の申出書
- 収入印紙 1200円
- 郵便切手 1130円

（内訳：140円1枚、84円5枚、50円5枚、20円10枚、10円10枚、1円20枚）

2 身分関係の資料

- (1) 申立人と被相続人の関係を明らかにして、申立人が遺留分の請求ができる者であることを証するとともに、被相続人の相続人の範囲を明らかにして、申立人の有する遺留分割合を証する程度の戸籍(事案によっては、以下の戸籍以外の戸籍の追加提出をお願いすることがあります。)

【共通】

- 被相続人の出生又は10歳くらいから死亡までの連続した除籍謄本、改製原戸籍謄本等戸籍謄本類すべて（原本）

【被相続人の子（及びその代襲者）で死亡している者がある場合】

- その子（及びその代襲者）の出生時から死亡時までのすべての戸籍（除籍、改製原戸籍）謄本（原本）

【相続人に、被相続人の父母、祖父母等（直系尊属が含まれている場合）

- 相続人が父母の場合で、父母の一方が死亡しているときは、その死亡の記載のある戸籍（除籍、改製原戸籍）謄本（原本）
- 相続人が祖父母、曾祖父母の場合は、他に死亡している直系尊属（ただし、相続人と同じ代及び下の代の直系尊属に限る）がある場合は、その直系尊属（例：祖母が相続人である場合、祖父と父母）の死亡の記載のある戸籍（除籍、改製原戸籍）謄本（原本）

- (2) 相続人全員の現在の戸籍謄本（3か月以内発行の原本）

3 遺産等目録に記載した遺産に関する資料等（甲号証をつけるもの）

- 下記①から⑦の書面の写し×相手方の人数分
- ①遺言書写しまたは遺言書の検認調書謄本の写し
- ②遺産不動産の登記簿謄本又は登記事項証明書（原本）
- ③固定資産評価証明書（被相続人死亡時の原本）
- ④預貯金通帳の写し又は残高証明書写し（相続開始時の額がわかるもの）
- ⑤国債，株式，投資信託及び出資金等相続開始時の遺産内容が特定できる金融機関発行の証明書等の写し
- ⑥保険契約の内容が特定できる保険証書の写し
- ⑦債務の額に関する資料

※ 上記①と②の書面は申立時に提出してください。

※ 上記③から⑦の書面は必要に応じて提出してください。

※ 必要に応じて，追加書面の提出をお願いすることがあります。

以上